

05. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・05-2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・05-3
 - 分析項目 I 研究活動の状況　・・・・・・・・・・05-3
 - 分析項目 II 研究成果の状況　・・・・・・・・・・05-7
- III 質の向上度の判断　・・・・・・・・・・05-8

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

経済学部・経済学研究科は、100年を超える歴史と伝統を持つ経済学研究の拠点であり、豊富な陣容と充実した環境によってもたらされた研究成果は世界の経済学の発展に貢献している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

(研究目的)

本学部・研究科は、「開学以来の実践的精神に立ち、経済学界の広範な諸分野における知的蓄積を受け継ぎ、検証し、新たな知見を加えることに努める」という研究目的を掲げている。このような研究目的を達成するために、現行の中期計画では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

(組織構成)

これら目的を実現するため、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	講座
経済システム分析専攻	理論分析、歴史分析、計量・情報分析、技術・環境分析
総合経済政策専攻	産業・社会政策、金融・公共政策、国際経済政策、比較経済政策

(研究上の特徴)

1. 本学部・研究科は、本学の経済経営研究所と共同で21世紀COEプログラムに採択され、「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点」として経済のグローバル化と人口減少というわが国経済がいま直面している新しい条件の下で持続可能な経済システムのあり方について研究を推進している。さらに、COEに併設された経済学国際共同研究センター（以下「COREAP」という）による世界の優れた研究者等によるセミナーや講義を通じて、大学院生の教育研究の向上に努めている。COREAPでは、内外の多くの優れた研究者を神戸に招聘して共同研究を進める他、COE事業推進担当者が直接諸外国の研究機関を訪問して共同研究やシンポジウム等を開催するなど、数多くの国際共同研究を行っている《別添資料1：COREAPの概要》。
2. EUに関する学術研究拠点の促進、教育・広報活動の推進、および日・EU関係の強化を目的として、平成17年4月1日、EUの資金援助により、神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムとしてEUインスティテュート・ジャパン関西（以下「EUIJ」という）が設立された。本学部・研究科は拠点校として中心的な役割を果たし、EUについての包括的な研究を行い、その成果を教育プログラムとして提供している《別添資料2：EUIJ関西の概要》。

(想定する関係者とその期待)

本学部・研究科の研究についての関係者としては、経済学分野に関連する国内外の学会等、政府や民間の研究機関等を想定している。国内外の学会等は、経済学における基礎・応用研究を継続的に遂行し、優れた研究業績を挙げることを期待しており、政府や民間の研究機関等は、経済学による政策提言に結びつく応用研究を継続的に遂行することを期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科に所属する専任教員 55 名は 8 大講座に属し、それぞれの研究分野において以下のような実績を上げている。

① 論文・著書などの研究業績の状況

平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間における主要な研究実績としては、査読付雑誌に掲載された論文 149 本（うち英文 121 本）、その他学術論文 228 本（うち英文 52 本）、著書については単著 28 編、編著 29 編、翻訳 14 編が挙げられる《資料 2》。平成 16 年度以降の推移を見ると、英文の査読論文が着実に増加していることが特に注目される。さらに、ここ数年は編著の件数が増加傾向にある（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

一方、学部・研究科の専任教員は毎年、数多くのディスカッション・ペーパーを刊行し、研究成果をできるだけ早い段階で公開し、情報交換に努めている《資料 3》。また、比較経済政策大講座に所属する教員は『現代世界経済叢書』全 8 巻（平成 16 年、ミネルヴァ書房）のうち 5 巻の編集を行い、また、産業社会政策大講座の教員が教科書『経済政策基礎論』（平成 18 年、有斐閣）を編集するなど、その研究成果を社会に還元する活動を行っている。

《資料 2：発表研究業績（平成 16～19 年度）》

平成	学術論文				著書			教員当たり平均	
	合計	(うち 英文)	うち 査読付	(うち 英文)	単著	編著	訳書	査読付論文	(うち英文)
16	88	(43)	30	(26)	4	5	4	0.55	(0.47)
17	100	(39)	37	(27)	10	6	6	0.67	(0.49)
18	96	(38)	37	(29)	7	9	1	0.67	(0.53)
19	93	(53)	45	(39)	7	9	3	0.82	(0.71)
合計	377	(173)	149	(121)	28	29	14	(年平均)0.68	(年平均)(0.55)

《資料 3：ディスカッション・ペーパー刊行状況（平成 16～19 年度）》

平成	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
本数	33	15	28	32
(うち共同論文)	(14)	(7)	(15)	(26)

② 学会における中心的役割

本学部・研究科は、歴史と伝統に裏打ちされた経済学研究の拠点である。所属教員は、主要な学会に所属し（日本経済学会 35 名、日本経済政策学会 12 名、日本国際経済学会 12 名、日本金融学会 8 名、社会経済史学会 7 名、経済社会学会 6 名、日本統計学会 4 名等）、内外の学会で学会報告を活発に行うほか、座長や学会誌編集委員を務めるなどして、学会運営に大きく貢献している《資料 4》。

さらに、所属する学会において学会長や理事等の学会役員に就任しており、日本経済政策学会、経済社会学会、日本包装学会、アジア政経学会、日本人口学会においては学会長を務め、経済学研究の拠点として、それぞれの領域で中心的役割を担っている。

《資料 4：学会活動業績（平成 16～19 年度）》

講座	学会報告	学会座長	学会役員	学会誌編集委員
理論分析	32	14	5	2
歴史分析	11	0	3	1
計量・情報分析	8	3	1	1
技術環境分析	22	7	3	4
産業・社会政策	30	8	5	1
金融・公共政策	18	7	3	3
国際経済政策	31	6	1	1
比較経済政策	20	9	7	1
合計	172	54	28	14

③ 共同研究の状況

本学部・研究科は、共同研究を重視し、共同研究を推進する場として六甲フォーラムを平成 14 年に開始した。六甲フォーラムでは内外の研究者、大学院生が報告し、有益な示唆を受けている。また、六甲フォーラムでは、大学院生が研究途上の論文を報告し、討論を行うことによって、共同で新たな論文を作成する努力がなされている。その開催回数は平成 16～19 年度にかけて 2 倍以上に増加している《資料 5》。また、COE に併設された COREAP は毎年 4～9 名の優れた海外研究者を招聘し《資料 6》、AESS として大学院生に 5 回から 6 回のミニ講義を担当するほか、本学部・研究科教員・大学院生との共同研究を行っており、国際的な共同研究を進める役割を果たしている。こうした取り組みの結果、著書のうち編著が増加傾向にあるほか、ディスカッション・ペーパーも共同論文が本数・比率ともに顕著な上昇傾向を示しており《前掲資料 2、前掲資料 3》、共同研究の成果が着実に上がっている。

海外研究者との共同研究も盛んに行っている。平成 16～19 年度において国外の大学に客員研究員として従事した経験のある者が 14 名いるほか、1 名は国際研究プロジェクトに継続的に参加している。これらの共同研究の成果は、「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（I 表）」の業績 1010、1012、1013、1014、1018 等に結実している。

また、本研究科の専任教員は、政府系研究機関の客員・特別研究員（官）や民間研究機関のリサーチフェローや客員研究員など、学外との共同研究を積極的に展開している。

《資料 5：六甲フォーラム開催状況（平成 16～19 年度）》

平成	16年度	17年度	18年度	19年度
開催回数	35	47	77	86

《資料 6：COREAP を通じた海外研究者の招聘数（平成 16～19 年度）》

平成	16年度	17年度	18年度	19年度
招聘者数	6	9	4	4

④ 競争的外部資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金によるもののほか、様々な競争的外部資金によって賄われている。とりわけ、平成 15 年度以降は、本学経済経営研究所との共同による 21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済」によって得られた補助金が研究活動を実施するうえで大きく寄与している《資料 7》。

さらに、法人化以降の科学研究費補助金の獲得状況についてみると、新規獲得件数は平成 16 年度の 2 件から平成 19 年度の 8 件へと増加しており、全体の獲得件数は 12 件から

24 件へ倍増している。また、毎年度の獲得金額の水準も同期間に約 3,600 万円から約 5,300 万円へと大幅に増加しており、教員 1 人当たりの獲得金額は平成 19 年度に約 100 万円に達している《資料 8》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照)。

こうした背景には、本学部・研究科が「研究資金獲得推進委員会」を設置して教員の外部資金獲得努力を組織的に支援するとともに、教員個人も資金獲得のために本学の各種本部主催講習会に積極的に参加したことなどが挙げられる。

国立情報学研究所の調査によると、経済学分野における本学(経済経営研究所等を含む)の科学研究費補助金の採択実績は、平成 16、17 年度において件数ではともに 3 位、金額では 10 位から 4 位へ上昇しており、高い水準で推移している《資料 9》。

《資料 7：21 世紀 COE プログラム・補助金交付額の推移(平成 16～19 年度)》

平成	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
金額(万円)	5240	6220	6314	6270

経済経営研究所との合計。間接経費を含む。

《資料 8：科学研究費助成金・獲得金額の推移(平成 16～19 年度)》

平成	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
採択件数	12	16	20	24
(うち新規採択件数)	2	9	10	8
獲得金額(万円)	3,588	4,768	6,488	5,315
(うち新規獲得金額)	993	3,029	3,500	997

《資料 9：科学研究費補助金採択件数・金額の上位大学間比較(平成 16・17 年度)》

機関名	平成 16 年度			平成 17 年度		
	順位	件数	金額(万円)	順位	件数	金額(万円)
東京大学	1	48	11,940	1	58	14,070
一橋大学	2	38	9,990	2	40	14,680
神戸大学	3	25	3,170	3	34	6,540
大阪大学	3	25	8,760	4	25	6,460
京都大学	6	20	7,180	5	24	7,900
筑波大学	8	18	3,620	6	22	3,880
名古屋大学	7	19	4,900	7	21	3,830
早稲田大学	5	23	2,590	8	20	3,590
慶應義塾大学	11	17	4,680	9	19	4,480
東北大学	8	18	3,590	9	19	4,980
立命館大学	8	18	3,010	9	19	3,990

(出所)NII テクニカル・レポート (NII-2007-001J, 2006-002J)より作成。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部・研究科では、平成 16 年度から平成 19 年度の間に学術論文を 377 本(うち英文

173 本) 著わしており、その内、査読論文は 149 本 (うち英文 121 本) となっている。専任教員 1 人当たりの単純平均でみると、学術論文が年間 1.71 本 (英文 0.81 本)、査読論文は年間で約 0.68 本 (英文 0.55 本) となっており、これに著書やディスカッション・ペーパー等を加えると、全体として着実に研究成果を上げている。

競争的外部資金は、21 世紀 COE プログラムによる補助金、科学研究費補助金など、多様な外部資金を獲得しており、全体として増加傾向にある。特に、科学研究費補助金については、採択件数ならびに交付金額が高い水準を維持している。また、所属教員が内外の研究機関・研究所と積極的に共同研究を行い、その研究成果が査読付き学術誌に掲載されている。

以上のことから、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部・研究科に所属する専任教員 55 名の平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間における研究業績のうち、「学部・研究科を代表する研究業績リスト」には、著書 2 編、論文 25 本の計 27 件を挙げている。このうち、特に優れた研究業績は著書 2 編、論文 12 本の計 14 件である。

業績の選定に当たっては、国際学術誌のランキングを試みた Kalaitzidakis, Mamuneas and Stengos の論文(“Rankings of Academic Journals and Institutions in Economics.” *Journal of the European Economic Association*, Vol. 1 (December 2003): 1346-1366)で総合指標が 1.0 以上の学術誌《別添資料 3 : 国際学術誌のランキング》に掲載された論文を「特に優れた研究業績 (SS)」とした。

本学部・研究科を代表する研究業績として選んだ論文のうち、「特に優れた研究業績(SS)」として挙げた”Nonlinear pricing with self-control preferences”(業績 No.1007)は、意志が弱い消費者を数理モデルで表現し企業にとっての最適価格戦略を理論的に明らかにした論文である。本研究は、学術誌の総合指標が 58.76 (世界ランキング 4 位)の *Journal of Economic Theory* に掲載されただけでなく、権威ある経済学ジャーナル (*Review of Economic Studies*) に掲載された論文に引用されている。この他に、「特に優れた研究業績 (SS)」として挙げた著書には、工学・統計学等の他の分野の手法を取り入れて Empirical Finance 研究の新たな発展を目指すもの (業績 No.1010)、従来、工学分野で幅広く用いられてきた Hidden Markov Models を Financial Economics の複数の分野に応用したもの (業績 No.1012) がある。これらは、専門家による厳格な審査を経たうえで、国際的学術出版社である Springer Verlag 社、Kluwar Academic Publisher 社から出版されており、海外の研究者から幅広く引用されるだけでなく、書評等で高く評価されている。

これら以外に、「優れた研究業績 (S)」に選定したのものには、過去 22 年間に及ぶ日本政府の実質経済成長率予測値の分析から次年度予測が平均して過大であることを指摘したもの (業績 No.1009) や、年金積立金の運用のあり方を理論的に検討したもの (業績 No.1022) などがあり、内閣府や関係省庁から協力依頼を受けて政策立案に寄与していることから、学術面のみならず、社会、経済、文化面でも貢献しているものが含まれる。

その他の本学部・研究科の研究業績についても、社会的に高い評価を得ている。例えば、朝日新聞『2008 年度大学ランキング』《別添資料 4 : 2008 年度大学ランキング》によると、本学 (経済経営研究所を含む) の国際経済学術雑誌掲載件数の全国順位 (平成 14~18 年) は、総合 4 位、理論分野 3 位、数量分野 3 位、特定分野 6 位である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部・研究科において、平成 16 年度から 19 年度までに公刊した論文のうち、査読付の国際学術誌に掲載された論文数は着実に増えており、その総数は 149 本となっている。その内、インパクト・ファクターを基にした総合指標が 1.0 以上の国際学術誌に 12 本の論文が掲載されている。この他、国際的学術出版社から出版された著書 2 編、内閣府や関係省庁への政策立案に寄与している研究成果もあり、本学部・研究科の想定する関係者に対して、学術面及び社会、経済、文化面で重要な貢献をしている。

以上のことから、本学部・研究科の研究業績の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「21世紀 COE プログラム採択及び EUIJ 関西の設置による研究の活性化」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

本学経済経営研究所と共同で採択された 21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済」(平成 15～19 年度)や EUIJ 関西、六甲フォーラム等を通じて、共同研究が組織的に行われ、研究活動がより活発に展開された。

平成 15 年度に本学経済経営研究所と共同で採択された 21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済」には、本研究科から 16 名の専任教員及び 3 名の研究員が参加し、平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間では査読論文 102 本及び単行本 17 冊(本研究科教員の執筆したもののみ、論文は近刊を含む)を刊行してきたほか、COE セミナー/ワークショップ 117 回、COE コンファレンス 24 回を開催するなど積極的な研究活動を行ってきた《資料 10》。さらに、2006 年 6 月には「人口減少と日本経済」と題する市民講座を開催し、COE の研究成果に関する一般市民向けの情報発信を行った。また、本拠点の集大成として、事業推進担当者の共同研究の結果を *Towards a New Economic Paradigm: Declining Population Growth, Labor Market Transition and Economic Development under Globalization* (2007, Elsevier) と「新しい日本型パラダイム・シリーズ」全 3 巻(平成 19～20 年, 勁草書房)という形でまとめた。

上記の COE プログラムとは別に、平成 17 年 4 月に設置された EUIJ 関西の拠点校として、独自の研究活動(EUIJ セミナーシリーズ 21 回、講演会 3 回、ワークショップ 2 回、シンポジウム・フォーラム 2 回等)を通じて研究成果を報告した《資料 11》。

これらの研究活動を通じて、多くの研究成果が生み出された。学術論文公刊総数は平成 16 年度 88 本、平成 19 年度 93 本(年平均は 94.3 本)、著書・共編著・訳書の合計はそれぞれ 13 冊および 19 冊であり(同 17.8 冊)、全体的にも高い水準を維持している。なかでも査読付き論文については、平成 16 年度は 30 本、平成 19 年度は 45 本(年平均 37.3 本)に増加している。これらの数字から、21 世紀 COE プログラム採択及び EUIJ 関西の設置を通じて、本学部・研究科の研究活動の活性化を実現している。

《資料 10 : COE セミナー/ワークショップ・コンファレンス開催状況(平成 16～19 年度)》

平成	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
セミナー/ワークショップ	21	34	40	22	117
コンファレンス	9	5	5	5	24

《資料 11 : EUIJ セミナー/ラウンドテーブル等開催状況(平成 17～19 年度)》

項目/平成	17年度	18年度	19年度	合計
セミナー	4	8	9	21
シンポジウム等	1	4	2	7

② 事例2 「競争的外部資金獲得のための支援活動」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

競争的外部資金の獲得を目的とし、本学部・研究科は「研究資金獲得推進委員会」を設置し、外部資金に関する情報を組織的に収集し、新規募集があるたびに全教員にメールで通知するなどの取り組みを通じて、教員の外部資金獲得努力を組織的に支援してきた。

また、平成 18 年度には産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として、神戸大学連携創造本部が設置された。同本部は、競争的外部資金獲得の啓蒙活動(説明会)、ウェブサイトへの公募情報の掲載等を行っている。

このような取組の結果として、本学部・研究科における科学研究費補助金を中心とする

各種競争的外部資金交付件数が増加している。特に、科学研究費補助金については、平成16年度から平成19年度にかけて、新規採択件数が2件から8件、総採択件数は12件から24件、総内定額は3,588万円から5,315万円へと着実な伸びを示している。これらのことから、本学部・研究科における競争的外部資金獲得の組織的支援活動が機能しており、本学部・研究科の研究の活性化が実現されている。

学部・研究科等の現況調査表（研究） 正誤表

神戸大学経済学部・経済学研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	研究 05-3 17 行	産業社会政策大講座	産業・社会政策大講座